

KANEFU S A

第72期 株主・投資家の皆様へ

中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日



兼房株式会社

証券コード 5984



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社第72期上半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における営業の概況ならびに決算の内容等につきましてご報告申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役 社長執行役員

渡邊 将人

営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では設備投資や住宅投資は軟調に推移したものの、堅調な個人消費が成長を下支えています。欧州でも雇用・所得情勢の改善が個人消費を支えています。英国EU離脱問題が懸念材料となり先行きの不透明感を深めています。中国では米中貿易摩擦に起因する景気減速が続き、その影響を受けたその他新興国でも総じて通貨は下落傾向にあり、成長率が鈍化しています。一方、わが国経済は、消費増税前の駆け込み需要で個人消費に一時的な増加が見られましたが、輸出・設備投資ともに力強さを欠いています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市

場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開しました。

売上高

国内における売上は、非住宅関連刃物が前年同期からほぼ横這いでしたが、住宅関連刃物は若干増加しました。一方、海外での売上は、欧州・米国・中国各市場向けが減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は95億8千4百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

利益

利益面につきましては、採算性の良い製品売上の減少が影響し、営業

利益は7億3千1百万円(前年同期比35.8%減)となりました。経常利益は、為替差損1億2千5百万円を計上したことなどから6億1千9百万円(前年同期比48.5%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千6百万円(前年同期比51.0%減)となりました。

通期の見通し

通期の連結業績予想につきましては、連結売上高191億6千万円、営業利益15億9千万円、経常利益13億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億3千万円を見込んでおります。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

単位:千円

科目	期別	
	当第2四半期末 2019年9月30日現在	前期末 2019年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	13,850,297	14,759,594
固定資産	14,606,712	13,811,728
資産合計	28,457,009	28,571,322
(負債の部)		
流動負債	4,341,940	4,364,606
固定負債	680,757	663,830
負債合計	5,022,698	5,028,437
(純資産の部)		
株主資本	23,061,005	22,967,632
その他の包括利益累計額	373,305	575,253
純資産合計	23,434,311	23,542,885
負債純資産合計	28,457,009	28,571,322

総資産

総資産は、前期末比1億1千4百万円減少して284億5千7百万円となりました。流動資産は現金及び預金などが減少し、前期末比9億9百万円減少の138億5千万円となりました。固定資産は有形固定資産などが増加し、前期末比7億9千4百万円増加の146億6百万円となりました。

負債

負債は、未払法人税等が減少したことなどにより、前期末比5百万円減少の50億2千2百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が前期末比9千3百万円増加し、その他の包括利益累計額が前期末比2億1百万円減少したことにより、前期末比1億8百万円減少の234億3千4百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の82.4%から82.3%となりました。

連結損益計算書(要旨)

単位:千円

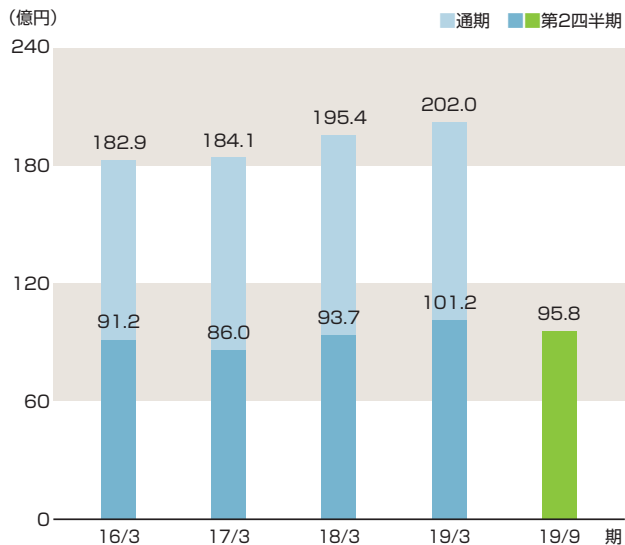
科目	期別	
	当第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
売上高	9,584,184	10,126,361
売上原価	6,409,395	6,611,609
売上総利益	3,174,788	3,514,751
販売費及び一般管理費	2,443,781	2,376,109
営業利益	731,006	1,138,642
営業外収益	39,023	95,209
営業外費用	151,013	32,291
経常利益	619,016	1,201,560
特別利益	1,591	2,811
特別損失	19,070	5,552
税金等調整前四半期純利益	601,538	1,198,819
法人税等	185,029	349,574
四半期純利益	416,509	849,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,509	849,244

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

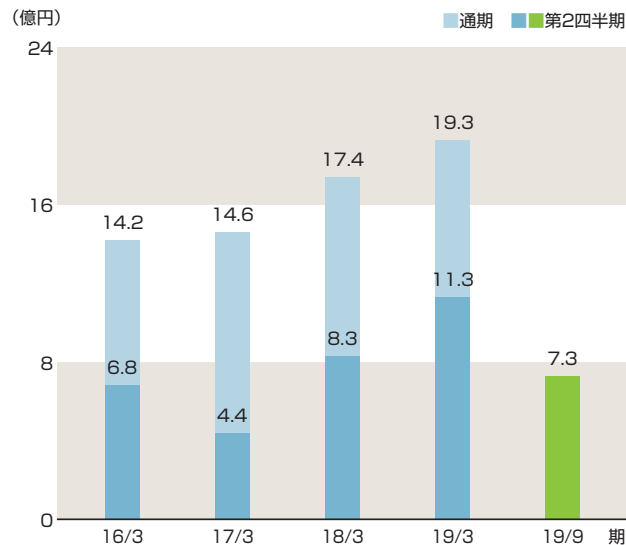
単位:千円

科目	期別	
	当第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,907	1,477,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445,030	△1,099,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,386	△209,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,806	△45,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△574,316	123,551
現金及び現金同等物の期首残高	4,368,508	4,892,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,166	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,814,358	5,015,565

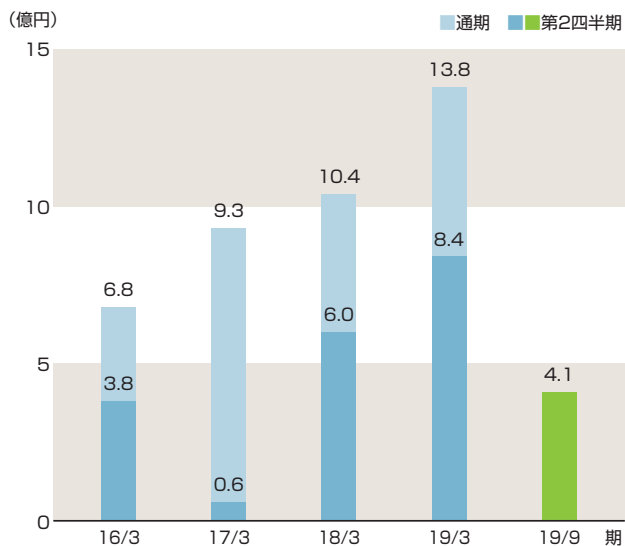
■売上高



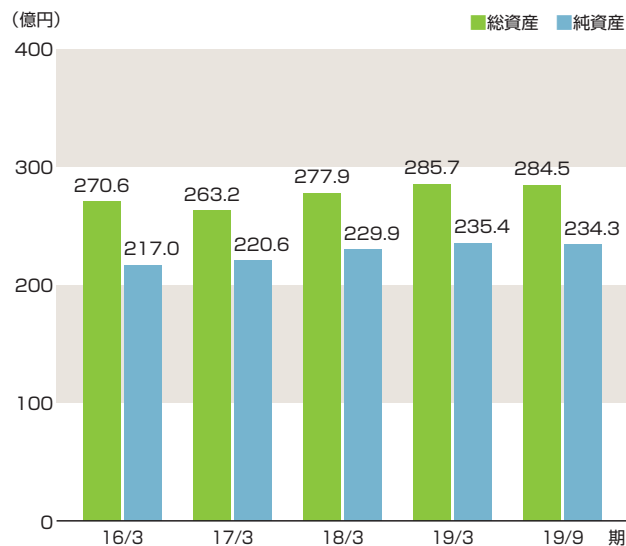
■営業利益



■親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



■総資産・純資産

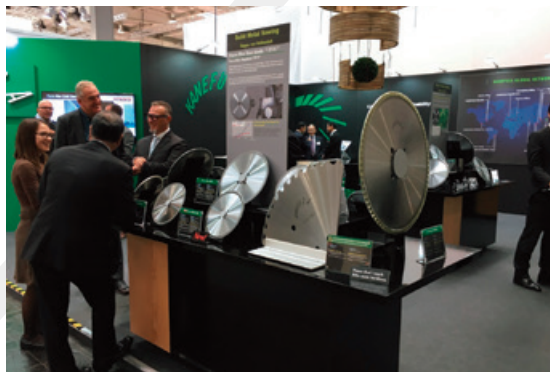
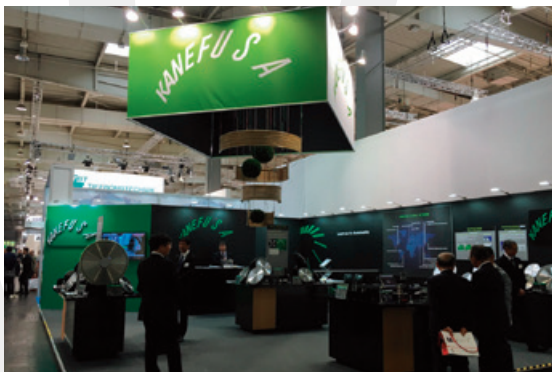


TOPICS

EMO展 2019年9月16日～21日

EMO2019(国際金属加工見本市)がドイツのハノーバーで開催され、当社も出展しました。この展示会は世界最大の金属加工見本市で、工作機械や工具、測定機器など、金属加工にかかわる企業が世界中から集まり、今回は41カ国から1,700社余りが出展しました。当社は『Speed and Yield(高速切削と歩留り向上)』をテーマに、加工品質や速度向上に繋がる刃具を展示し、技術力をアピールしました。

今後もこのような展示会出展を通して『カネフサブブランド』を世界に広めていきます。



NEW SASH PRO-sw



切りくずの飛散を制御することで被削材へのキズを抑制

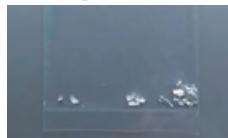
【用途】アルミ型材などの切断加工用

【特徴】特殊刃型の採用により、切りくずの飛散を抑制し、効率的な集塵が可能となります。この結果、切りくずによる被削材へのキズを抑制し、不良品の発生を防止します。

【集塵されずに飛散した切りくずの比較】



従来品



新製品

Information

会社概要 (2019年9月30日現在)

商号	兼房株式会社 KANEFUSA CORPORATION	
設立	1948年11月25日	
資本金	21億4,250万円	
本社所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	
従業員数	744名	
主要な事業内容	工業用機械刃物・工具・工作機械・機械部品の製造販売。 ならびに、関連する事業に対する投融資及び技術供与。	
主要な事業所	本社・工場	愛知県丹羽郡大口町 支社 中部 関東 関西 営業所 札幌 仙台 広島 高松 福岡
子会社	PT.カネフサインドネシア カネフサヨーロッパB.V. カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサメキシコ S.A. DE C.V. カネフサベトナムマニュファクチャリングCO.,LTD.	カネフサUSA,INC. 昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサド ブラジル LTDA. カネフサベトナムCO.,LTD. 大口サービス株式会社

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役 社長執行役員	渡邊 将人	取締役 (監査等委員)	高須 甚吉
取締役 専務執行役員	太田 正志	社外取締役 (監査等委員)	小池 徹
取締役 常務執行役員	鈴木 仁	社外取締役 (監査等委員)	山崎 裕司
取締役 常務執行役員	萬谷 哲朗		
取締役 常務執行役員	山川 寿康		

株式の状況 (2019年9月30日現在)

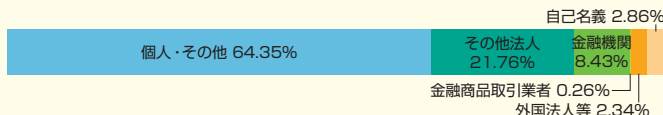
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	14,310,000株
株主数	1,971名

■大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大口興産株式会社	2,299	16.5
渡邊 裕子	1,291	9.2
太田 万佐子	1,252	9.0
兼房従業員持株会	745	5.3
渡邊 浩	673	4.8
渡邊 美奈子	623	4.4
渡邊 将人	426	3.0
太田 正志	403	2.9
日本スタートラスト信託銀行株式会社	345	2.4
渡邊 久修	203	1.4

(注) 持株比率は自己株式 (409千株) を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 3月31日
(2) 中間配当を実施する場合 9月30日
(3) その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を設定いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
〈電話〉0120-232-711 (通話料無料)
〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、以下記載の特別口座の口座管理機関に、お問合せください。

特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(通話料無料)

【株式に関する「マイナンバー制度」のご案内】
市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

兼房株式会社

